



A級戦犯を祀る靖国神社

靖国神社の
戦争責任

靖国を外交問題にさせた A級戦犯合祀

千鳥ヶ淵戦没者墓苑設立趣意書の理念に立ち返れ

高市新内閣が発足した。高市早苗氏は、自民党総裁選後の記者会見で、「靖国神社というのは、戦没者慰霊の中心的な施設であり、また平和のお社でございます。どのように慰霊をするのか、こういったことについては、適時適切に判断をさせていただきます。絶対にこれは外交問題にされるべきことではない」と述べた。総理大臣選出後の記者会見でも、氏の持論であった靖国神社参拝について、これまでのトーンを下げ、参拝するとも、しないとも明言せず、適時適切に判断すると繰り返した。そう、戦没者の追悼は国内問題であって外交問題ではない。毎年8月15日、政府主催の「全国戦没

者追悼式」が外交問題になったことはない。千鳥ヶ淵墓苑の参拝もそうだ。外交問題となるのはA級戦犯が合祀された靖国神社参拝だ。自民党総裁選ではA級戦犯分祀を主張する候補もいた。A級戦犯分祀によって靖国問題の解決はなしうるのか。

靖国問題の核心とは何か

靖国神社発行「やすくに大百科」は以下のように述べる。

「日本の独立と日本を取り巻くアジアの平和を守っていくためには悲しいことですが、外国との戦いも何度か起こったのです。(中略)戦争は本当に悲しい出来事ですが、日本の独立をしっかりと守り、平

内田 雅敏●弁護士

和な国として、まわりのアジアの国々と共に榮えていくためには、戦わなければならないかったです」

靖国問題の核心は、A級戦犯の合祀にあるのでなく、A級戦犯合祀に象徴されるように、

日本の近・現代における戦争をすべて正しかつたとする「聖戦史観」(大東亜戦争史観・植民地解放史観)にある。日本の植民地支配と侵略戦争の責任を認めないこの歴史観は、世界に通用せず、また、歴代の日本政府の公式見解にも反し、憲法前文「政府の行為によつて、再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」にも反する。靖国神社の「聖戦史観」を問題とせず、A級戦犯の分祀だけをして靖国問題は解決しない。

A級戦犯分祀はできない

靖国神社は絶対にA級戦犯分祀をしない。A級戦犯分祀をしたら、

聖戦史観を放棄することになり、靖國神社の自己否定になってしまう。A級戦犯合祀の狙いは東京裁判史観・サンフランシスコ講和条約体制の否定にあった。

後述するように靖國神社の生命線は戦死者の魂独占の「虚構」にある。A級戦犯の分祀は、この「虚構」の崩壊ともなり、国内外遺族からの合祀取り消し要求に対処できなくなる。

靖國神社参拝は政教分離原則違反だけでなく、憲法の平和主義に反する。かつて、小泉首相は、「伊勢神宮参拝については批判されないのに、何故、靖國神社参拝は批判されるのか。日本の総理大臣として日本国中、行けないところは何処にもない」と嘯いた。

公人としての伊勢神宮参拝は憲法20条政教分離原則違反だが、靖國神社参拝はそれにとどまらず、さらに憲法前文及び9条の平和主義に反する。後述するように、公人による靖國神社参拝が政教分離原則違反なことは、日本の国内問題であるが、憲法の前文及び9条

の平和主義に反することは国内問題であると同時に近隣アジア諸国との間での外交問題でもある。

別格官幣としての靖國神社

靖國神社は、戊辰戦争における長州藩の戦死者を祀った東京招魂社を前身とし、1879（明治12）年に別格官幣社として設立された。別格官幣社の第1号は楠木正成を祀った湊川神社、靖國神社は第2号であった。第3号は北畠親房を祀った神社であった。

戦前、神社のヒエラルキーは、伊勢神宮を頂点とし、官幣大社、官幣中社、官幣小社と続き、別格官幣社は官幣小社に次ぐものであった。

このように新参で、社格も低かった靖國神社が、戦前、他の神社仏閣を凌駕する存在となりえたのは、同神社の所管が陸・海軍省であり、天皇の軍隊の全ての戦死者（戦病死を含む）の魂を独占するという「虚構」と、臣下には決して頭を下げない天皇の参拝——「日の本の光に映えて／尽忠の雄

魂祀る／宮柱太く燦たり／あ、大君の御拝し給う／栄光の宮／靖國神社」（靖國神社の歌）——があったからである。戦死者の魂独占の「虚構」は靖國神社の生命線であった。

靖國神社は、日本のアジア侵略戦争、植民地支配に伴走する戦争神社であり、日本の戦争と共に肥え、太ってきた。軍隊には、戦死による兵士の欠員を補充し、兵士の拡大再生産をするためには（死んだら「護国の英霊」として祀るから安心しろ）という物語が不可欠である。このように、戦前、靖國神社は宗教的軍事施設であり、そこでは、近・現代に於ける日本の戦争、植民地支配は全て正しいものとする「聖戦史観」が語られてきた。

一宗教法人としての靖國神社

1945年8月15日、日本の敗戦、軍国主義の放逐等の戦後改革の中で、宗教的軍事施設であった靖國神社は、陸軍士官学校、海軍兵学校らと同様、解体されるべき

であった。しかし、連合国占領軍総司令部（GHQ）への必死の工作の結果、新憲法20条が保障する「宗教の自由により、靖國神社は一宗教法人となることにより、かろうじて解体を免れた。この背景には、靖國神社が独占してきたとされる246万人の戦死者の魂の処遇の問題もあった。靖國神社はGHQによる（神道指令）「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保



戦没者の国立墓地として築かれたアメリカのアーリントン墓地

証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ
廃止ニ関スル件」(1945年12
月15日)が発せられる直前の同年
11月19日から、天皇臨席(天皇が
初めて軍服を脱いで登場)の下、
3日間かけて、大急ぎで臨時大招
魂祭を行い、アジア太平洋戦争に
おけるすべての戦死者(約220
万人)の魂を呼び寄せていたとい
う「事実」もあった。

名前、死亡日時、場所も特定し
ないままで、全ての戦死者の魂を
呼び寄せたという靖国神社の「神
通力」には驚く。靖国神社は、2
46万人の戦死者の魂の存在と新
憲法の信教の自由によって、かろ
うじて、その解体を免れることが
出来た。

戦争責任は何故かわれず

日本国は、新憲法の前文で「政
府の行為によって、再び戦争の惨
禍が起こることのないやうにする
ことを決意し」と宣言し、戦後の
再出発をした。

靖国神社も、戦後、一宗教法人
として再出発するに際して、別格

官幣社として日本の戦争に伴走し
てきた自らの歴史を顧み、前記憲
法前文と趣旨のような声明を発
すべきではなかったか。靖国神社
の戦争責任問題だ。キリスト教、
仏教など他の宗教では、時間をか
けてであるが、不十分ながらも宗
教団体としての戦争責任問題に取
り組んでいるところもあった。

戦死した兵士の拡大再生産の精
神的支柱として、日本の近・現代
における戦争と植民地支配に伴走
してきた靖国神社には、後述する
ように自らの戦争責任問題を顧み
る姿勢はない。

炙り出された靖国の暗闇

石田和外(英霊に应える会初代
会長、元最高裁長官)、平泉澄(戦
中の皇国史観学者)は、松平永芳
(松平春嶽の孫 旧海軍軍人)を
靖国神社の宮司に引っ張り出し、
東京裁判史観・サンフランシスコ
講和条約体制の否定を企図して、
1978年秋、A級戦犯合祀を強
行した。皮肉にも、この合祀の強
行により靖国神社の聖戦史観(大

東亜戦争史観・アジア植民地解放
史観)という暗闇を国内外に曝し
てしまった。

2005年12月、王毅駐日中国
大使(当時)は「軍縮問題資料」(2
006年1月号)への特別寄稿で
靖国神社のA級戦犯合祀問題に関
して以下のように述べていた。

「残念なことに、両国の協力は現
在障害に直面しており、その主な
原因は靖国神社にあります。靖国
神社に祀られた一四人のA級戦犯

は、かつて日本軍国主義の対外侵
略戦争を起こし、指揮した者で、
その多くは中国を侵略した日本軍
の要職にありました。中国はあの
侵略戦争の最大の被害者で、死傷
者三五〇〇万人という巨大な代価
を払っており、ほとんどの家族
も不幸な経験をしています。

中国は歴史認識で日本との完全
な一致を期待しているわけではあ
りません。しかし過去を終わらせ
未来に目を向けるには、フランス
とドイツのように、いくつか基本
的問題で共通認識(「ヨンセンサス」
を得る必要があります。すなわち

戦争の性格、責任と政府の立場で
す。

中日国交正常化後三二年間、双
方のためめ努力によって、こう
した共通認識が徐々に形成されて
きました。しかし残念なことに、
日本の指導者がA級戦犯の祀られ
た靖国神社を毎年参拝したこと
により、歴史問題が再びクローズア
ップされてきました。

中国の立場は一貫しています。
私たちは以前から戦争の責任は少
数の軍国主義者が負うべきで、日
本人民も被害者だと主張していま
す。このような立場から、中国は
対日賠償の請求権を放棄し、日本
との国交正常化を実現しました。

同じくこのような立場から、私た
ちは戦争責任を負うべきA級戦犯
の祀られた場所に日本の指導者が
参拝することには反対せざるをえ
ません。同時に私たちは、一般市
民が神社に行くことに異議を唱え
ませんし、B、C級戦犯を外交問
題にするつもりもありません」

今や、戦狼外交とも称される中
国外交部のトップであり、中国共

産党の大幹部の一人となっている王毅氏の発言としてやや穏やかすぎる気もしないではないが、この時点でならば、A級戦犯分祀で靖國問題を解決できたかもしれない。しかし靖國神社の聖戦史観が世に曝された結果、もはや靖國問題はA級戦犯分祀という姑息な方法では解決できなくなってしまった。また、そのような姑息な「解決」方法を採るべきではない。

無宗教の国立追悼施設を

1952年5月1日、官民挙げての「全日本無名戦没者合葬墓建設会」が発足した。総裁・吉田茂、会長・村上義一運輸相、副会長・草場隆円厚生相、同・一万田尚登日銀総裁、同・石川一郎経団連会長らが役員に名を連ねた。政府の組織ではないが、首相らが先頭に立って、全国の市町村長を通じ、建設資金として一戸、10円の募金集めも始まった。建設会の設立趣意書は以下のように述べている。「米国にはアーリントンに無名戦士の墓があり、英国にはトラファ

ルガー広場に無名戦士の塔があり、仏国にはバリ凱旋門内に無名戦士の墓があつて、何れも全国民により毎年鄭重な祭典が行われておりますが、それは人道上当然なことで、私どもは、わが国にもその必要性ありと考え…。戦没者は全部靖國神社に合祀すれば足りるのではないかと言う人もありますが、同社は主として戦死軍人軍属の御霊を祀る所で、一般戦没者には及ばず、而も御遺骨を埋葬する場所ではありません。その上、神道以外の宗教とは相いれないものがあつて、友邦の外交使節の参拝を受けることもどうかと存じますから、御遺骨の実体、各宗派の立場、外交上の儀礼の点から考えても、靖國神社とは別に霊場を造営する必要があります。…大霊園を創り、毎年春秋に、神、仏、基（キリスト教）の各宗派によつて、厳肅な祭典を挙行し、後代再び斯様な犠牲者を出さないよう世界恒久の平和を祈念することに致したく……」

軍人軍属だけでなく、戦没者の

すべてを、宗教各派の垣根を越え、外国の使節も迎えることのできる「国立追悼施設」が目指されていたのであった。

この構想が実現されていれば今日のよきな「靖國問題」は生じなかつたと思われる。ところがこの構想は靖國神社、日本遺族会らの反対で換骨奪胎され千鳥ヶ淵戦没者墓苑に矮小化され、実現しなかつた。

千鳥ヶ淵戦没者墓苑の設立趣意書の精神に立ち返り、すべての戦没者をお祀りする無宗教の国立追悼施設を創るべきだ。戦没者の追悼を一宗教法人に委ねていていいはずがない。

但し、そこではひたすら追悼に徹し、戦没者を「護国の英霊」などとして称えたり、「あなた方の尊い犠牲の上に今日の平和があ



無名戦没者の墓「千鳥ヶ淵戦没者墓苑」には37万柱が安置

る」などと感謝したりしてはならない。称え、感謝した瞬間に、戦没者を生み出した者の責任が曖昧にされ、戦没者の政治利用が始まる。【追記】2013年12月26日、安倍首相の靖國神社参拝に先立つ、同年10月3日、来日したケリー米国务長官、ヘーゲル国防長官は千鳥ヶ淵墓苑で献花をし、米国は靖國神社を認めないというメッセージを伝えた。